

食料自給率向上の罣

農水省が食料危機へのシナリオとして掲げる項目のなかに「水資源の制約」がある。だが、水資源に依存する世界穀物生産地は、全農地面積のわずか5・7%（灌漑農地率）に過ぎず（FAO2001）、「世界の農地の大部分は灌漑されておらず、降雨により生産されている」（ユネスコ「世界水開発レポート」2006）。世界の農業は天水により成り立っており、水不足で食料危機は来ない。

本誌副編集長
浅川芳裕

第19回

世界100カ国分の農業研究予算を持つ、 農水省「食料危機シナリオ」文書の怪

自給率の向上を国策にする理由として農水省が掲げる「国際的な食料危機」がでつちあげではないかとの疑問を、先月号で呈した。食料は不足どころか需要に対して供給過剰であり、市場拡大を図ることでそれを解消する必要がある。そのため、農家が開発した商品がバイオ燃料用作物であることにも言及した。

農水省にこの論考に対する反論を求めたところ、「食料危機はあくまで世間一般の見方であって、農水省の見解ではない」（食料安全保障課）との回答を得た。

さすがは「無謬性の原則」を貫く官僚らしい答弁だが、広報予算を毎年48億円も計上し、食料危機を煽る情報を流し続け、その不安を国民に

広く一般化してきた張本人が彼らであることにはいささかの疑いもない。

しかも、食料政策を司る農水官僚の責務の重大性を考えれば、「一般的な見方であるから」を根拠に国民に誤った情報を流布するはずがない。深謀遠慮があるに違いない。その発信源である食料安全保障課は、予算削減・行政刷新の流れで各省庁が局課数を減らすなか、農水省で近年、唯一新設された課である。我われが伺いしれない情報源を持ち、精緻な分析を行なっているはずだ。

食料安全保障課が「国際的な食料危機」を一般論だと結論づける根拠となる資料を見てみた。同課の「食料自給率目標の考え方及び食料安全保障について」だ。その信憑性につ

いてひとつずつ確認していききたい。

まずは、農水省の食料危機シナリオを整理しておこう。「途上国での人口増加」「中国での肉消費の増大」「バイオ燃料の増加と食料需要との競合」といった需要増大に対して、生産面では「地球温暖化や異常気象により主要国の減産」「水資源の制約」「単収の伸び率の低下」を上げている。その結果、「需給のひっ迫予測を背景とした過剰な投機資金の流入」により、「価格の急激な高騰」「在庫量の減少、輸出規制により、貿易量の減少」が発生し、「食料危機の懸念」が現実のものとなる。

これほど悲観的かつ単線的なシナリオは、世界の国や国際機関のどの公的文書を探しても、なかなかお目

にかかれるものではなからう。そもそもこの文書には、危機感を全面に押し出しながらも、①歴史的な分析視点が一切ない、②経済学的な検証が一切ない、③日本の科学技術が世界の食料にどう貢献するかの意思が一切ないのである。

そして、そこから見出された政策（先10年の食料・農業・農村基本計画）の方向性は、「自給率を高めていく」「農業を魅力あるものにする」「国産農産物が消費者に受け入れられるようにする」「自給率向上の意義を国民に説明していく」といった、鎖国的かつ牧歌的なものだ。

我が国の農水省が農業の研究開発に割く金額は、世界中の全政府の同予算合計の約5分の一を占める。日

本は農業研究大国なのである（IFPRI…国際食糧政策機構調べ）。これは中国の2倍、インド、中南米の5倍、中東・北アフリカ諸国の7倍、ブラジルの10倍、サハラ以南の全アフリカ諸国の30倍の規模だ。なんとこれら106カ国の予算を足した金額より大きい。これほど潤沢な予算を使った国の食料政策の分析と結論において、世界に向けて発信できる内容がまるでないのだ。

水資源と農業生産は比例しない

気を取り直して、シナリオの信憑性を確かめていこう。まずは「水資源の制約」だ。同資料では、「農作物の供給量の増大に対して、様々な不安要因が存在し、既に影響が顕在化」としたうえで、国際水管理研究所（IWMI）の水の制約状況を示す世界地図を掲載している。当然のようにそこにはなんの解説もない。

あたかも世界中で水資源の制約により、農業生産が限界に達しているような印象を与える。しかし、実際のところ、水資源と農業生産に単純な比例関係はまったくくない。

事実在即していえば、国連の発表どおり、「世界の農地の大部分は灌漑されておらず、降雨により生産されている」（ユネスコ「世界水開発

レポート」2006）からだ。いわゆる天水農業だ。

水資源に依存する世界の穀物生産地（農地灌漑率）は、全農地面積のわずか5・7%にすぎない（FAO 2001）。穀物以外の全農作物を合わせた農地の灌漑率でも17・8%ほどだ。その灌漑地の7割近くは水田地帯の多いアジアに集中しており、アジアを除けば、世界の灌漑率は1割にも満たない（9%）。その限られた灌漑農業にしても、利用している水量は、「世界の貯留水量に対して、毎年その6・2%と低いレベルで、食料の増産が世界的な水不足を引き起こすリスクはほとんどない」（同ユネスコ）。その水資源もとはといえば降雨である。農業で使おうが使うまいが、日々、蒸発し、河川を通じて大海に流れ出ている。

ユネスコは、「水不足によつて世界の食料生産が脅威にさらされている」という一般論には、2つの盲点がある。農業生産の大部分が水資源からの取水（灌漑）に依存していないこと、自然に起こる水資源の変動を農業が必ずしも増幅しているわけではないことをまったく考慮していない」と指摘している。

この指摘は、世界の穀物生産率と取水率のデータを比較してみれば簡単に裏付けられる。生産の20%を占

める欧州では、世界の水資源から農業取水率に占める比率はわずか5%であり、15%を生産するの北米でも8%を占めるのみである。これに主力な穀倉地帯であるオセアニアと南米を足してみても、穀物生産率44%に対して、取水比率は21%と、天水を主体にして水資源効率の高い農業生産を行なっていることがわかる。ちなみに、世界の貯留水の29%を保有する南米では、農業用とその水資源を1%も使っていない。

こうした事実から導き出せる答えは、農水省の現実離れた、あいまいな悲観論では決してない。むしろ、これほど低い灌漑率と水の利用量で、需要を大幅に上回る穀物生産を達成しているのが現実だ。

食料不足どころか、世界の太り過ぎ人口は16億人に達している。そのうち4億人が肥満だ。15年には、この数がそれぞれ23億人と7億人に達すると推定（FAO）され、栄養不良人口8億人の3倍超になる見通しだ。過去40年間、人口増加率は18%に対し、穀物増産率は215%で、26%上回っている。過去3年（2003年から06年）でも、人類一人当たりの食料生産は4%増えた。FAOによれば、カロリーベースの食料供給は全人類一人あたり平均一日2800 kcalに達しており、同

機関は「普遍的な食料安全保障は届くところにある」と結論づける。

農業の水資源についての国際的なコンセンサスは、アジアでの水利用率を高めることにある。世界の取水率の66%を占めるのに対し、穀物生産では44%しか貢献していないからだ。「アジアで水効率を10%高められれば、同じ水量で1億トン以上の増産を見込める」（ユネスコ）との推計もある。やみくもに水効率を上げて増産を目指すという結論ではない。英国政府のレポートにあるように、「需要の増加に対して、世界的な生産性の視野から採算がとれるよう、灌漑投資の効率を上げていくことが重要だ」

同じ視点から、天水農業の耕地面積を高めたほうが効率的だとの意見も多い。OECDとFAOの共同レポートによれば、天水農業に使える非農地は最大で15億haあると推定される。2005年現在の農地面積50億haの3分の1弱の広さだ。もともと悲観的な欧州環境庁（EEA）の推計で、同5000万haから4億haほど。その中間が、英国の再生可能燃料庁（RFA）の調べによる8億haから11億haである。

農水省は単純な危機論に行き着く前に、自らこうした現状分析を行なう、世界に提言してみてもどうか。